

令和元年 度 (平成30年度) 市町村台帳 (決算内容)

市町村コード		213624		類型		II-1				
ふりがな		せきがはらちょう		地方交付税種地		II-3				
市町村名		関ヶ原町								
人口 (人 %)				人口集中地区(人%)		産業構造 (人 %)				
国調	27.10.1	7,419	住本台基帳	31.1.1	7,087	27.10.1	H27	第1次	171	4.8
	22.10.1	8,096		30.1.1	7,244	22.10.1	国調	第2次	1,485	41.7
	増減率	-8.4		増減率	-2.2	増減率	--	第3次	1,900	53.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	西脇 康世		令和2年12月25日		550,000		-		
	副町長	大野 健夫				500,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成29年度		平成30年度		区分(30年度)		指数等(千円 %)		
	歳入総額	A	3,904,847	4,019,065	基準財政収入額		1,147,128			
	歳出総額	B	3,685,060	3,782,618	基準財政需要額		2,272,473			
	歳入歳出差額	A-B=C	219,787	236,447	標準税収入額等		1,483,585			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,960	1,589	標準財政規模		2,776,261			
	実質収支C-D	E	214,827	234,858	うち臨時財政対策債発行可能額		167,760			
	単年度収支	F	-13,251	20,031	財政力指数(28~30)		0.51			
	積立金	G	10,127	10,131	実質収支比率		8.5			
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		10.8			
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金		337,752			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-3,124	30,162	減債基金		428,145			
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積現在金高		特定目的基金		642,119	
	中部圏開発	○	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-
豪雪	○	低開発	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○	
特別豪雪	-	農村工業	○	老人福祉	○	商工	-	介護保険事業	-	
山振地域	○	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	-	
過疎	-	辺地	-	し尿処理	○	小学校	-	収益事業収入	0	
水源	-	公害防止	-	火葬場	-	中学校	-	土地開発基金現在高	0	
歳入の状況 (千円 %)						住民1人当たり指数 (円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		567,104		
地方税	1,406,826	35.0	1,406,826		51.0	歳出総額		533,740		
地方譲与税	37,287	0.9	37,287		1.4	実質収支		33,139		
利子割交付金	2,323	0.1	2,323		0.1	地方税		198,508		
配当割交付金	3,587	0.1	3,587		0.1	地方交付税		177,225		
株式等譲渡所得割交付金	3,054	0.1	3,054		0.1	分負担金		613		
地方消費税交付金	141,455	3.5	141,455		5.1	地方債		34,043		
ゴルフ場利用税交付金	5,945	0.1	5,945		0.2	人件費		89,307		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		58,904		
軽油・自動車交付金	12,002	0.3	12,002		0.4	扶助費		47,355		
地方特例交付金等	2,356	0.1	2,356		0.1	公債費		50,352		
地方交付税計	1,255,992	31.3	1,124,916		40.7	物件費		86,097		
交通安全交付金	777	0.0	777		0.0	維持補修費		3,853		
分担金・負担金	4,347	0.1	0		0.0	補助費等		65,443		
使用料	94,734	2.4	8,229		0.3	普通建設		46,388		
手数料	11,919	0.3	0		0.0	経常一財(収入)		389,549		
国庫支出金	245,060	6.1	0		0.0	経常一財(支出)		357,200		
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		198,676		
県支出金	251,104	6.2	0		0.0	うち財調減債		108,071		
財産収入	2,938	0.1	859		0.0	地方債現在高		559,515		
寄附金	9,166	0.2	0		0.0	債務負担行為		0		
繰入金	26,476	0.7	11,083		0.4					
繰越金	219,787	5.5	0		0.0					
諸収入	40,670	1.0	32		0.0					
地方債	241,260	6.0	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減取補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク (千円)		0		
うち臨時財政対策債	167,760	4.2				標準規模に占める割合 (%)		0.0		
歳入合計	4,019,065	100.0	2,760,731		100.0	人口千人当たり職員数		11.6		

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	632,919	16.7	586,977	586,099	20.0	
うち職員給	417,452	11.0	379,478			
扶助費	335,605	8.9	148,162	148,162	5.1	
公債費	356,842	9.4	356,842	356,842	12.2	
内訳						
元利償還金	356,842	9.4	356,842	356,842	12.2	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,325,366	35.0	1,091,981	1,091,103	37.3	
物件費	610,167	16.1	489,685	420,185	14.3	
維持補修費	27,304	0.7	19,695	18,570	0.6	
補助費等	463,798	12.3	432,498	357,402	12.2	
うち組合負担金	280,106	7.4	280,052	262,910	9.0	
積立金	29,525	0.8	20,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	4,000	0.1	0	0	0.0	
繰出金	869,684	23.0	823,735	644,217	22.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	452,774	12.0	193,792		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,934	0.2	7,934		2,531,477	
内訳					経常収支比率 経常一般財源比率	
普通建設事業費	328,751	8.7	177,190		(91.7)	(99.4)
補助	114,794	3.0	37,184		86.4	105.5
単独	183,797	4.9	113,797			
災害復旧事業費	124,023	3.3	16,602			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,782,618	100.0	3,071,386	3,307,833	歳入一般財源計	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	49,923	1.3	市町村民税 個人	334,997	23.8	98.8
総務費	442,679	11.7	市町村民税 法人	200,036	14.2	100.0
民生費	849,365	22.5	固定資産税	813,836	57.8	99.4
衛生費	662,368	17.5	軽自動車税	20,775	1.5	97.7
労働費	4,373	0.1	市町村たばこ税	37,182	2.6	100.0
農林水産業費	121,391	3.2	鉱産税	0	0.0	--
商工費	203,246	5.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	381,571	10.1	小計	1,406,826	100.0	99.4
消防費	166,831	4.4	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	420,006	11.1	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	124,023	3.3	入湯税	0	0.0	--
公債費	356,842	9.4	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	3,782,618	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	1,406,826	100.0	99.4
実質収支額	千円	52,285	一般職員等 (H31・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	67,756	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	662,189	一般職員	82	24,420	297,800
加入世帯数	世帯	1,070	うち技能労務職	2	432	216,200
被保険者数	人	1,772	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	148,392	教育公務員	0	0	0
一人当たり	円	89,604	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	358,865	合計	82	24,420	297,800
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	11.8	25.0		35.0	
	将来負担比率	39.0	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの